

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月13日
【四半期会計期間】	第32期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	株式会社プレステージ・インターナショナル
【英訳名】	Prestige International Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役兼社長執行役員 玉上 進一
【本店の所在の場所】	東京都千代田区麹町二丁目4番地1
【電話番号】	03（5213）0220（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 西田 直弘
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区麹町二丁目4番地1
【電話番号】	03（5213）0822
【事務連絡者氏名】	執行役員 西田 直弘
【縦覧に供する場所】	株式会社プレステージ・インターナショナル 秋田支店（秋田BPOキャンパス） （秋田市新屋島木町1番172号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第2四半期連結 累計期間	第32期 第2四半期連結 累計期間	第31期
会計期間	自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成29年 4月1日 至平成29年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日
売上高 (千円)	14,206,028	15,946,335	29,477,778
経常利益 (千円)	2,244,784	1,972,994	4,124,332
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	1,542,045	1,249,105	2,789,076
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	808,035	1,424,845	2,916,436
純資産額 (千円)	18,575,402	23,231,352	22,086,322
総資産額 (千円)	26,419,194	32,077,367	30,186,226
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	24.41	19.62	44.08
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	24.15	19.44	42.44
自己資本比率 (%)	69.5	69.2	70.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,533,422	1,815,346	3,032,424
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	548,245	1,346,209	851,936
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	197,381	388,914	1,041,605
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	8,974,995	11,879,546	11,741,876

回次	第31期 第2四半期 連結会計期間	第32期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日	自平成29年7月1日 至平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	11.09	9.53

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 当社は、平成28年10月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動について、第1四半期連結会計期間より、株式会社ファーストリビングアシスタンスが持分法適用会社となった他、株式会社プレミアムロードアシストについては、平成29年4月3日付で株式会社プレミアムアシストホールディングス(旧株式会社プレミアムアシスト)から新設分割しました。

この結果、平成29年9月30日現在では、当社グループは、当社、連結子会社27社、持分法適用関連会社2社により構成されることとなりました。なお、当社グループは、ロードアシスト事業、プロパティアシスト事業、インシュアランスBPO事業、ワランティ事業、ITソリューション事業、カスタマーサポート事業及び派遣・その他事業を展開しており、事業区分と当社及び関係会社との位置付けは、次のとおりであります。

セグメント別の区分は下記の通りです。

セグメント別 区 分	会 社 名
日本	当社、株式会社プレミアムアシストホールディングス、 株式会社プレミアライフ、タイム・コマース株式会社、 株式会社プレミアムホームアシスト、 株式会社イントラスト、株式会社プレステージ・ヒューマンソリューション、 株式会社プレミアムロータス・ネットワーク、 株式会社プレミアムIT&プロセスマネジメント、 株式会社プレミア・ケア、株式会社プレミアパークアシスト、 株式会社プレミア・クロスバリュー、株式会社プライムアシスタンス、 株式会社プレミアムモバイルソリューション、株式会社AppGT、 株式会社プレミア・エイド、株式会社プレミアム・インシュアランスパートナーズ、 株式会社ファーストリビングアシスタンス、株式会社プレミアムロードアシスト
米州・欧州	Prestige International USA, Inc.、Prestige International U.K. Ltd.、 PRESTIGE INTERNACIONAL DO BRASIL LTDA.
アジア・オセアニア	Prestige International (S) Pte Ltd.、普莱斯梯基(上海)咨询服务有限公司、 PRESTIGE INTERNATIONAL (THAILAND) CO., LTD.、 Prestige International (HK) Co., Limited、 PRESTIGE INTERNATIONAL AUSTRALIA PTY LTD.、臺灣普莱斯梯基有限公司、 P.I.PHILIPPINES, INC.、JAPANESE HELP DESK INC.、

事業別の区分は下記の通りです。

事業区分	会社名
ロードアシスト事業	当社、株式会社プレミアアシストホールディングス、 株式会社プレミアロータス・ネットワーク、株式会社プライムアシスタンス、 株式会社プレミア・エイド、株式会社プレミアロードアシスト
プロパティアシスト事業	当社、株式会社プレミアホームアシスト、株式会社プレミアパークアシスト、 株式会社ファーストリビングアシスタンス
インシュアランス BPO事業	当社、Prestige International USA, Inc.、Prestige International U.K. Ltd.、 Prestige International (S) Pte Ltd.、普莱斯梯基(上海)咨询服务有限公司 PRESTIGE INTERNATIONAL (THAILAND) CO., LTD.、 Prestige International (HK) Co., Limited、 PRESTIGE INTERNATIONAL AUSTRALIA PTY LTD.、 PRESTIGE INTERNACIONAL DO BRASIL LTDA.、臺灣普莱斯梯基有限公司 P.I.PHILIPPINES, INC.、JAPANESE HELP DESK INC.、 株式会社プレミア・インシュアランスパートナーズ
ワランティ事業	当社、株式会社プレミアライフ、株式会社イントラスト、 株式会社プレミアIT&プロセスマネジメント
ITソリューション事業	タイム・コマース株式会社、株式会社プレミアIT&プロセスマネジメント、 株式会社プレミアモバイルソリューション
カスタマーサポート 事業	当社、Prestige International USA, Inc.、 Prestige International (HK) Co., Limited、普莱斯梯基(上海)咨询服务有限公司、 タイム・コマース株式会社、株式会社プレミア・クロスバリュー、株式会社AppGT、 臺灣普莱斯梯基有限公司
派遣・その他事業	株式会社プレステージ・ヒューマンソリューション、株式会社プレミア・ケア

子会社について、それぞれ、株式会社プレミアアシストは平成29年4月1日付で株式会社プレミアアシストホールディングスへ社名変更、株式会社プレミア・プロパティサービスは、平成29年4月1日付けで株式会社プレミアホームアシストへ社名変更、株式会社トリプル・エースは、平成29年4月1日付けで株式会社プレミア・ケアへ社名変更、株式会社PI Insurance Planningは、平成29年4月1日付けで株式会社プレミア・インシュアランスパートナーズへ社名変更しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 当第2四半期連結会計期間末の財政状態の分析

当第2四半期末における総資産は、32,077百万円となり前連結会計年度末に比べ1,891百万円増加となりました。流動資産は、現金及び預金が881百万円増加、立替金が293百万円増加し、1,287百万円増加いたしました。また固定資産は、建物及び構築物（純額）が131百万円減少、投資有価証券が816百万円増加し、前連結会計年度末に比べ603百万円増加しております。

負債に関しましては、流動負債のその他が706百万円増加、賞与引当金が111百万円増加、長期借入金が87百万円減少いたしました。これらにより負債合計では前連結会計年度末より746百万円増加し、8,846百万円となりました。

また、純資産については、配当の支払いが平成29年6月に発生いたしました。親会社株主に帰属する四半期純利益が1,249百万円であったため前連結会計年度末に比べ1,145百万円増加しております。

(2) 当第2四半期連結累計期間の経営成績の分析

当第2四半期(平成29年4月1日～平成29年9月30日)における当社グループを取り巻く経済環境において、世界的な政治問題が市場に影響を与える局面が多くなっております。一方で国内的には、人財の確保に関して課題が継続しているものの、BPO市場規模は堅調に推移しており、当社においても高い需要を頂いております。

このような環境の下、中期事業計画に基づき、「継続的・安定的な成長」「プレステージ・インターナショナルでしか実現のできないサービスの創造」を骨子とした取り組みをグループ全体として実行しております。人財採用につきましては、秋田県横手市において秋田BPO横手キャンパスの仮センターが平成29年4月より稼働しており、人財の確保に大きく寄与しております。加えて、人財の基盤となるBPO拠点におきまして、女子スポーツの実業団チームの活動による各BPO拠点設置地域の知名度向上等の効果を活用し、採用機会の増加に取り組んでおります。また、現場対応グループ会社の戦略的な拡充・強化を積極的に実施いたしました。

当第2四半期の連結売上高に関しましては、ロードアシスト事業をはじめとする主要事業が堅調に推移し、15,946百万円（前年同期比12.3%増）となりました。営業利益に関しましては、秋田BPO横手キャンパスの仮センター稼働、現場対応グループ会社の拡充、新規クライアント開始準備等の先行コストが発生したものの事業成長により吸収し、1,810百万円（前年同期比1.9%増）となりました。経常利益に関しましては、前第2四半期に計上した為替差益393百万円の反動があり1,972百万円（前年同期比12.1%減）となりました。これらの結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,249百万円（前年同期比19.0%減）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりです。

日本

日本国内においては、主要事業の堅調な成長により、売上高は14,208百万円（前年同期比12.3%増）となりました。

営業利益につきましては、先行コストが発生したものの事業成長により吸収でき、1,471百万円（前年同期比1.5%増）となりました。

米州・欧州

米州・欧州においては、インシュアランスBPO事業及びカスタマーサポート事業のクレジットカードサービスが安定的に成長し、売上高は1,262百万円（前年同期比15.2%増）、営業利益につきましては、358百万円（前年同期比7.1%増）となりました。

アジア・オセアニア

アジア・オセアニアについてはインシュアランスBPO事業のヘルスケア・プログラムが順調に拡大し、売上高は475百万円（前年同期比4.5%増）となりました。

営業利益につきましては、業務移管の促進及び海外拠点の人員拡充などの影響があり253百万円（前年同期比7.8%減）となりました。

事業別の業績は以下のとおりです。

ロードアシスト事業

主に損害保険会社や自動車メーカー向けにロードサービスを提供しているロードアシスト事業は、当期間中に新規獲得したクライアントの影響により、売上高は6,247百万円(前年同期比12.7%増)となりました。

営業利益につきましては、秋田BPO横手キャンパスの仮センター稼働、現場対応グループ会社の拡充、新規クライアント開始準備等の先行コストにより548百万円(前年同期比6.7%減)となりました。

プロパティアシスト事業

分譲・賃貸マンション・戸建ての専有部の一次修繕とコインパーキングのメンテナンスを提供するプロパティアシスト事業は、不動産向けサービス(ホームアシスト)の堅調な成長により、2.052百万円(前年同期比12.8%増)となりました。

営業利益につきましては、現場対応グループ会社の拡充、新規クライアント開始準備等の先行コストが発生し、86百万円(前年同期比13.4%減)となりました。

インシュアランスBPO事業

保険に関するサービスを提供しているインシュアランスBPO事業は、海外駐在員向けサービス(ヘルスケア・プログラム)の新規クライアント獲得及び会員数の堅調な増加により、売上高は1,827百万円(前年同期比7.8%増)となりました。

営業利益につきましては、サービス価値向上を目的としたシステム投資による先行コストが発生し、266百万円(前年同期比10.9%減)となりました。

ワランティ事業

保証に関するサービスを提供しているワランティ事業は、主に家賃保証プログラム及び自動車延長保証が堅調に推移し、2,118百万円(前年同期比14.6%増)となりました。

営業利益に関しては、主に家賃保証プログラムでのコスト抑制効果があり、508百万円(前年同期比49.3%増)となりました。

ITソリューション事業

ITソリューション事業におきましては、前第2四半期の新規獲得案件の反動により、売上高は358百万円(前年同期比28.0%減)となりました。

また、営業利益に関しては24百万円(前年同期比83.1%減)となりました。

カスタマーサポート事業

国内のカスタマーコンタクトサービスと日本人駐在員向けクレジットカードサービスを展開しているカスタマーサポート事業は、新規クライアントの獲得及び、既存受託業務が堅調に拡大しており、売上高は2,962百万円(前年同期比23.4%増)となりました。

営業利益に関しては、クレジットカードサービスにおいてコスト上昇があったものの、成長により吸収し422百万円(前年同期比25.0%増)となりました。

派遣・その他事業

派遣・その他事業におきましては人材派遣業務が業務委託契約に切り替わった影響が継続し、売上高は378百万円(前年同期比5.4%減)となりました。また、営業損失に関しては43百万円(前年同期比34.4%減)となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、1,815百万円の収入（前年同期比18.4%増）となりました。主なプラス要因としては、税金等調整前四半期純利益が1,976百万円、減価償却費が465百万円、未払消費税等の増加額が103百万円等であり、主なマイナス要因としては、法人税等の支払額が700百万円等であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、1,346百万円の支出（前年同期比145.5%減）となりました。主な要因は、有形及び無形固定資産の取得による支出が317百万円、投資有価証券の取得による支出が369百万円、定期預金の預入による支出が725百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、388百万円の支出（前年同期比97.0%減）となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出が87百万円、配当金の支払額が349百万円、ストックオプションの行使による収入が74百万円等によるものであります。

以上の結果、当第2四半期末における現金及び現金同等物の残高は、11,879百万円（前年同期比32.4%増）となりました。

(4) 経営者の問題認識と今後の方針について

当第2四半期連結累計期間において、経営者の問題認識と今後の方針について重要な変更はありません。

(5) 戦略的現状と見通し

当第2四半期連結累計期間において、戦略的現状と見通しについて重要な変更はありません。

(6) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

該当事項はありません。

(8) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備投資計画を次のとおり変更しております。

新設計画の変更

日本において、横手BPOキャンパス（秋田県横手市）の設備投資計画について、事業計画の見直し等により計画の一部を変更致しました。変更後の設備投資計画は下記のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
(株)プレステージ・ インターナショナル 横手BPOキャンパス	秋田県 横手市	日本	事務所等	1,930		自己資金	平成30年4月	平成30年10月

(9) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当第2四半期連結累計期間において、経営成績に重要な影響を与える要因について重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	213,504,000
計	213,504,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	63,801,200	63,812,000	東京証券取引所 (市場第一部)	発行済株式は、すべて 完全議決権株式であ り、権利内容に何ら限 定のない株式でありま す。 単元株式数は100株で あります。
計	63,801,200	63,812,000	-	-

(注) 1. 「提出日現在発行数」欄には、平成29年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成29年7月19日
新株予約権の数(個)	251
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	25,100
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	自 平成29年8月4日 至 平成59年8月3日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,152 資本組入額 576
新株予約権の行使の条件	(注) 4
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 5
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 6

(注) 1. 新株予約権1個につき115,200円で有償発行しております。

2. 新株予約権の目的となる株式の数

新株予約権1個当たりの目的である株式の数(以下「付与株式数」という。)は100株とする。

当社が株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ)又は株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整するものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、上記の他、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社は、当社の取締役会において必要と認められる付与株式数の調整を行うことができる。

なお、上記調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

3. 新株予約権の行使時の払込金額

新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの行使価額を1円とし、これを付与株式数を乗じた金額とする。

4. 新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した翌日から10日(10日が休日に当たる場合には翌営業日)を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括してのみ行使することができる。

また、新株予約権者が死亡した場合、その相続人は本新株予約権を一括してのみ行使することができる。

5. 新株予約権の譲渡に関する事項

新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。

6. 組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割もしくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。)、株式交換もしくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。)(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の発生日(吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立会社成立の日、吸収分割につき吸収分割の効力発生日、新設分割につき新設分割設立会社成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。)の直前において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という。)の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限る。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、決定するものとする。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後行使価額に上記に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。

新株予約権を行使することができる期間

上記、新株予約権の行使期間に定める新株予約権を行使することができる期間の初日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、上記、新株予約権の行使期間に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

(a) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じる場合は、これを切り上げるものとする。

(b) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記(a)記載の資本金等増加限度額から上記(a)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

新株予約権の行使条件

上記、新株予約権の行使の条件に準じて決定する。

新株予約権の取得条項

- (a) 新株予約権者が権利行使をする前に、上記、新株予約権の行使の条件の定め又は新株予約権割当契約の定めにより新株予約権を行使できなくなった場合、当社は当社の取締役会が別途定める日をもって当該新株予約権を無償で取得することができる。
- (b) 当社は、以下イ、ロ、ハ、ニ又はホの議案につき当社の株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は当社の取締役会で承認された場合）は、当社の取締役会が別途定める日に、新株予約権を無償で取得することができる。
 - イ 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案
 - ロ 当社が分割会社となる分割契約又は分割計画承認の議案
 - ハ 当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画承認の議案
 - ニ 当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案
 - ホ 新株予約権の目的である種類の株式の内容として譲渡による当該種類の株式の取得について当社の承認を要すること又は当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日 (注)1	139,200	63,801,200	27,760	1,453,442	27,760	846,127

(注)1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 平成29年10月1日から平成29年10月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が10,800株、資本金及び資本準備金がそれぞれ1,124千円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社タマガミインターナショナル	東京都港区六本木1丁目3-40-1202	16,754,400	26.26
ゴールドマン・サックス・アンドカン パニーレギュラーアカウント (常任代理人 ゴールドマン・サック ス証券株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区六本木6丁目10番1号 六 本木ヒルズ森タワー)	6,166,882	9.67
日本マスタートラスト信託銀行株式会 社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	4,787,300	7.50
ステート ストリート バンク アン ド トラスト カンパニー 505224 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決 済営業部)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都港区港南2丁目15-1 品川イン ターシティA棟)	4,250,000	6.66
日本トラスティ・サービス信託銀行株 式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,452,600	5.41
玉上 進一	東京都港区	1,890,300	2.96
ビービーエイチ ファイデリティ ピ ューリタン ファイデリティ シリー ズ イントリンシツク オポチユニテ イズ ファンド (常任代理人 株式会社三菱東京UF J銀行)	245 Summer Street, Boston, Massachusetts 02210, USA (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	1,800,000	2.82
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/FIM/LUXEMBOURG FUNDS/UCITS ASSETS (常任代理人 香港上海銀行東京支 店 カストディ業務部)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD- HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	1,040,000	1.63
ザ バンク オブ ニューヨーク-ジャ スディック トリーティアー アカウン ト (常任代理人 株式会社みずほ銀行決 済営業部)	AVENUE DES ARTS 35 KUNST LAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM (東京都港区港南2丁目15-1 品川イン ターシティA棟)	989,200	1.55
ステート ストリート バンク アン ド トラスト カンパニー 505103 (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON Massachusetts USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	772,400	1.21
計	-	41,903,082	65.68

(注) 1. エフエムアール エルエルシー (FMR LLC) から、平成29年10月19日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、平成29年10月12日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社としては当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、当社は、同社が関東財務局長に提出した大量保有報告書及び変更報告書の記載に基づき、同社が主要株主に該当しなくなったとして、平成29年10月23日付で臨時報告書(主要株主の異動)を提出しております。

エフエムアール エルエルシー (FMR LLC) の大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 エフエムアール エルエルシー (FMR LLC)
住所 245 Summer Street, Boston, Massachusetts 02210, USA
保有株券等の数 株式 6,241,600株
株券等保有割合 9.78%

2. 平成27年12月15日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、ダルトン・インベストメンツ・エルエルシー (Dalton Investments LLC) が平成27年12月11日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社としては当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、当社は、同社が関東財務局長に提出した大量保有報告書及び変更報告書の記載に基づき、同社が主要株主に該当するとして、平成27年12月17日付で臨時報告書(主要株主の異動)を提出しております。

ダルトン・インベストメンツ・エルエルシー (Dalton Investments LLC) の大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 ダルトン・インベストメンツ・エルエルシー
(Dalton Investments LLC)
住所 1601 Cloverfield Blvd., Suite 5050N, Santa Monica, CA 90404, USA
保有株券等の数 株式 3,150,200株
株券等保有割合 10.04%

3. 平成29年1月19日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三井住友アセットマネジメント株式会社が平成29年1月13日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社としては当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

三井住友アセットマネジメント株式会社の大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 三井住友アセットマネジメント株式会社
住所 東京都港区愛宕二丁目5番1号 愛宕グリーンヒルズMORIタワー 28階
保有株券等の数 株式 3,367,000株
株券等保有割合 5.31%

4. カバウター・マネジメント・エルエルシー (Kabouter Management ,LLC) から、平成29年10月20日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、平成29年10月16日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社としては当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

カバウター・マネジメント・エルエルシー (Kabouter Management ,LLC) の大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 カバウター・マネジメント・エルエルシー (Kabouter Management ,LLC)
住所 アメリカ合衆国イリノイ州60611、シカゴ、ノース・ミシガン・アベニュー401、
2510号室
保有株券等の数 株式 3,246,985株
株券等保有割合 5.09%

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 63,799,000	637,990	-
単元未満株式	普通株式 1,900	-	-
発行済株式総数	63,801,200	-	-
総株主の議決権	-	637,990	-

(注)「単元未満株式」には、自己株式20株を含めて記載しております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社プレステージ・ インターナショナル	東京都千代田区麹町 二丁目4番地1	300	-	300	0.00
計	-	300	-	300	0.00

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,750,654	12,632,578
受取手形及び売掛金	3,180,477	3,275,101
商品及び製品	13,554	15,373
原材料及び貯蔵品	20,856	27,331
立替金	3,532,749	3,825,962
その他	1,680,181	1,721,379
貸倒引当金	484,115	515,633
流動資産合計	19,694,358	20,982,092
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,634,454	5,502,552
その他(純額)	793,454	823,391
有形固定資産合計	6,427,909	6,325,944
無形固定資産		
その他	1,017,959	940,487
無形固定資産合計	1,017,959	940,487
投資その他の資産		
投資有価証券	2,428,452	3,244,635
その他	664,027	629,946
貸倒引当金	46,480	45,738
投資その他の資産合計	3,045,999	3,828,843
固定資産合計	10,491,867	11,095,274
資産合計	30,186,226	32,077,367

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,119,416	1,110,145
短期借入金	350,000	350,000
未払法人税等	619,235	604,317
賞与引当金	336,222	447,262
保証履行引当金	82,139	68,085
その他	4,012,245	4,718,553
流動負債合計	6,519,259	7,298,363
固定負債		
長期借入金	250,000	162,500
退職給付に係る負債	2,214	1,559
資産除去債務	866,978	892,718
その他	461,450	490,873
固定負債合計	1,580,644	1,547,651
負債合計	8,099,903	8,846,015
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,415,923	1,453,442
資本剰余金	2,093,983	2,131,853
利益剰余金	16,578,637	17,469,441
自己株式	194	194
株主資本合計	20,088,349	21,054,543
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	477,170	506,879
為替換算調整勘定	596,351	635,770
その他の包括利益累計額合計	1,073,521	1,142,650
新株予約権	77,719	106,173
非支配株主持分	846,732	927,985
純資産合計	22,086,322	23,231,352
負債純資産合計	30,186,226	32,077,367

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	14,206,028	15,946,335
売上原価	10,811,421	12,431,274
売上総利益	3,394,607	3,515,061
販売費及び一般管理費	¹ 1,617,690	¹ 1,704,376
営業利益	1,776,916	1,810,685
営業外収益		
受取利息	6,246	6,951
有価証券利息	14,788	18,040
受取配当金	3,918	3,942
持分法による投資利益	45,461	50,633
為替差益	393,318	80,105
その他	13,045	17,079
営業外収益合計	476,778	176,752
営業外費用		
支払利息	1,385	938
支払手数料	2,000	4,000
消費税等調整額	2,611	6,784
その他	2,914	2,720
営業外費用合計	8,911	14,442
経常利益	2,244,784	1,972,994
特別利益		
固定資産売却益	² 4,303	² 4,063
補助金収入	4,127	1,223
特別利益合計	8,430	5,286
特別損失		
固定資産売却損	-	³ 302
固定資産圧縮損	4,127	1,223
特別損失合計	4,127	1,525
税金等調整前四半期純利益	2,249,088	1,976,755
法人税、住民税及び事業税	684,979	701,385
法人税等調整額	867	80,257
法人税等合計	685,847	621,127
四半期純利益	1,563,240	1,355,628
非支配株主に帰属する四半期純利益	21,195	106,522
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,542,045	1,249,105

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	1,563,240	1,355,628
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,212	29,798
為替換算調整勘定	762,418	39,419
その他の包括利益合計	755,205	69,217
四半期包括利益	808,035	1,424,845
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	786,854	1,318,233
非支配株主に係る四半期包括利益	21,181	106,612

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,249,088	1,976,755
減価償却費	456,371	465,178
のれん償却額	8,400	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	69,057	30,787
賞与引当金の増減額(は減少)	38,897	110,770
保証履行引当金の増減額(は減少)	27,686	14,053
受取利息及び受取配当金	24,952	28,934
有形及び無形固定資産売却損益(は益)	4,303	3,760
支払利息	1,385	938
為替差損益(は益)	257,088	31,622
持分法による投資損益(は益)	45,461	50,633
投資有価証券評価損益(は益)	111	5,141
補助金収入	4,127	1,223
固定資産圧縮損	4,127	1,223
固定資産除却損	314	0
売上債権の増減額(は増加)	318,500	89,699
たな卸資産の増減額(は増加)	9,230	8,293
その他の資産の増減額(は増加)	121,183	235,186
仕入債務の増減額(は減少)	70,720	29,765
その他の負債の増減額(は減少)	262,807	246,863
未払消費税等の増減額(は減少)	289,061	103,464
その他	39,763	48,190
小計	2,021,432	2,485,857
法人税等の支払額	516,080	700,593
利息及び配当金の受取額	29,144	30,825
利息の支払額	1,074	743
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,533,422	1,815,346

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	724,512	317,028
投資有価証券の取得による支出	17,800	369,280
投資有価証券の償還による収入	141,466	-
有形及び無形固定資産の売却による収入	12,573	4,408
貸付けによる支出	3,549	6,613
貸付金の回収による収入	7,552	4,738
差入保証金の差入による支出	59,248	59,394
差入保証金の回収による収入	5,268	5,230
補助金の受取額	91,430	119,010
定期預金の預入による支出	-	725,287
その他	1,425	1,991
投資活動によるキャッシュ・フロー	548,245	1,346,209
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	87,500	87,500
配当金の支払額	251,178	349,996
非支配株主からの払込みによる収入	-	8,900
非支配株主への配当金の支払額	1,200	34,291
自己株式の取得による支出	152	-
リース債務の返済による支出	1,244	992
ストックオプションの行使による収入	143,894	74,966
財務活動によるキャッシュ・フロー	197,381	388,914
現金及び現金同等物に係る換算差額	418,630	57,447
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	369,165	137,669
現金及び現金同等物の期首残高	8,605,829	11,741,876
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 8,974,995	1 11,879,546

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、(株)プレミアロードアシストを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。
 (株)プレミアアシストについては、平成29年4月1日付で(株)プレミアアシストホールディングスに社名を変更しております。
 (株)プレミア・プロパティサービスについては、平成29年4月1日付で(株)プレミアホームアシストに社名を変更しております。
 (株)トリプル・エースについては、平成29年4月1日付で(株)プレミア・ケアに社名を変更しております。
 (株)PI Insurance Planningについては、平成29年4月1日付で(株)プレミア・インシュアランスパートナーズに社名変更しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、(株)ファーストリビングアシスタンスは重要性が増したため、持分法適用の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

(1) 保証債務

ワランティ事業における家賃保証業務に係る保証極度額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
家賃保証業務	258,493,855千円	246,811,400千円

(2) 損害賠償

当社が請負ったパッケージソフトウェアの販売代理およびカスタマイズ開発において、顧客企業から契約不履行を理由として、損害賠償請求を受けております。当該パッケージソフトウェアのカスタマイズ開発については、パッケージソフトウェアの開発・販売元の企業に再委託しており、実質的に当該企業が開発を担っております。

当社としましては、顧客企業からの契約不履行の理由について再委託先と共同で調査を進めており、この結果や顧客企業との協議により、当社の連結業績に影響が生じる可能性があります。現時点ではその影響額を合理的に見積もることは困難であります。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
給与及び手当	617,926千円	696,890千円
貸倒引当金繰入額	73,313	55,226
賞与引当金繰入額	102,530	111,202

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
機械装置及び運搬具	4,303千円	4,063千円

3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
機械装置及び運搬具	-千円	302千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	8,980,003千円	12,632,578千円
預入期間が3か月を超える定期預金	5,008	753,032
現金及び現金同等物	8,974,995	11,879,546

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	251,607	8.0	平成28年3月31日	平成28年6月10日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月28日 取締役会	普通株式	221,770	7.0	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月12日 取締役会	普通株式	349,853	5.5	平成29年3月31日	平成29年6月13日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年10月27日 取締役会	普通株式	319,004	5.0	平成29年9月30日	平成29年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	米州・欧州	アジア・ オセアニア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,654,953	1,096,170	454,904	14,206,028	-	14,206,028
セグメント間の内部 売上高又は振替高	179,745	189,946	309,599	679,291	(679,291)	-
計	12,834,698	1,286,117	764,503	14,885,319	(679,291)	14,206,028
セグメント利益	1,449,683	335,159	275,314	2,060,157	(283,241)	1,776,916

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,060,157
セグメント間取引消去	18,498
全社費用(注)	301,739
四半期連結損益計算書の営業利益	1,776,916

(注)全社費用は、親会社の管理部門にかかる費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間（自平成29年4月1日至平成29年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	米州・欧州	アジア・ オセアニア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,208,789	1,262,354	475,190	15,946,335	-	15,946,335
セグメント間の内部 売上高又は振替高	210,809	231,089	334,966	776,865	(776,865)	-
計	14,419,599	1,493,444	810,157	16,723,200	(776,865)	15,946,335
セグメント利益	1,471,473	358,926	253,962	2,084,361	(273,676)	1,810,685

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	2,084,361
セグメント間取引消去	4,254
全社費用（注）	269,422
四半期連結損益計算書の営業利益	1,810,685

（注）全社費用は、親会社の管理部門にかかる費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（金融商品関係）

当第2四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（有価証券関係）

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、当社グループの事業の運営において重要なものでかつ、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められるものがないため、記載はしてありません。

（デリバティブ取引関係）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	24円41銭	19円62銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,542,045	1,249,105
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,542,045	1,249,105
普通株式の期中平均株式数(株)	63,159,850	63,672,275
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	24円15銭	19円44銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	821
(うち連結子会社の潜在株式による調整額(千円))	-	(821)
普通株式増加数(株)	705,322	543,326
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当社は、平成28年10月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成29年10月27日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....319,004千円

(ロ) 1株当たりの金額.....5.0円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成29年12月4日

(注) 平成29年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月10日

株式会社プレステージ・インターナショナル

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 日高真理子

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安藝眞博

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社プレステージ・インターナショナルの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社プレステージ・インターナショナル及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。